

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ラ・アトレ

【英訳名】 L' attract Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 栄一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03-5405-7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 島田 隆浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03-5405-7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 島田 隆浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間		第26期 第1四半期 連結累計期間		第25期
	自 至	平成26年1月1日 平成26年3月31日	自 至	平成27年1月1日 平成27年3月31日	自 至 平成26年1月1日 平成26年12月31日
売上高 (千円)		571,721		908,949	2,704,786
経常利益 (千円)		28,404		149,753	95,601
四半期(当期)純利益 (千円)		32,745		134,183	107,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		32,745		134,268	107,821
純資産額 (千円)		534,783		1,159,732	1,025,464
総資産額 (千円)		4,028,043		4,488,433	4,903,763
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		12.09		36.06	34.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		9.58		29.92	27.62
自己資本比率 (%)		13.1		25.5	20.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における首都圏の新築マンション発売戸数は8,734戸と、前年同期を4.2%下回りました。消費税増税の駆け込み需要の反動等により3年ぶりに6万戸を割り込んだ2014年に引き続き供給が抑えられる状態となっております。契約率は好調の目安といわれる70%超の状況が1月から3月迄維持されております。(数字は不動産経済研究所調べ)。物件の平均価格については上昇が続いており、建築コストの上昇に加え、都心部を中心に地価上昇の動きが広がっていることが原因とみられます。

一方、東日本不動産流通機構調べによる首都圏中古マンションの成約件数は9,460戸と前年同期を5.3%下回りましたが、1㎡あたり単価は9四半期連続して前年同期の価格を上回る状態となりました。

このような環境の中、当社は引き続き実需の根強い戸別リノベーションマンション事業に注力するとともに、新築マンションの販売代理事業を推進いたしました。また、地方における土地企画販売業務の販売が完了するなど、着実に事業を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高及び損益の状況は以下のとおりとなりました。

セグメント別売上高の概況

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	構成比	前年同 四半期比
	千円	千円	%	%
不動産販売事業	496,143	812,782	89.4	63.8
(新築不動産販売部門)	(12,297)	(320,343)	35.2	2,505.0
(再生不動産販売部門)	(483,846)	(492,439)	54.2	1.8
不動産管理事業部門	69,448	52,823	5.8	23.9
その他	6,129	43,343	4.8	607.1
合計	571,721	908,949	100.0	59.0

売上高

()新築不動産販売部門では、ランドプロジェクト業務において、岡山県岡山市奉還町の警察官舎跡地を引渡したことで、販売代理業務に伴う販売代理手数料収入等により、売上高320百万円(前年同四半期比2,505.0%増)となりました。また、セグメント利益は155百万円(同1,508.9%増)となりました。

()再生不動産販売部門では、a)戸別リノベーション販売部門において、リノベーションマンションを13戸引渡したことにより、売上高492百万円(同1.8%増)となりました。またセグメント利益は54百万円(同20.5%増)となりました。

()不動産管理事業部門は、管理物件の賃貸収入等により売上高52百万円(同23.9%減)となりました。またセグメント利益は16百万円(同11.3%減)となりました。

(注)セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から販売費用及び営業外費用を差し引いたものであります。

営業利益

販売費及び一般管理費は144百万円(同88.2%増)となりました。

その結果、営業利益は169百万円(同316.6%増)となりました。

経常利益・四半期純利益

支払利息15百万円（同16.9%減）、支払手数料2百万円（同14.8%減）を中心に営業外費用が19百万円（同13.3%減）となった結果、経常利益は149百万円（同427.2%増）、四半期純利益は134百万円（同309.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ415百万円減少し、4,488百万円となりました。これは、現金及び預金が468百万円減少したこと、仕掛販売用不動産が923百万円減少したこと、土地が124百万円減少したこと、販売用不動産が1,053百万円増加したこと等が主な原因であります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ549百万円減少し、3,328百万円となりました。これは短期借入金が480百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が235百万円減少したこと、流動負債「その他」に含まれる前受金が163百万円減少したこと、長期借入金が409百万円増加したこと等が主な原因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、1,159百万円となりました。これは、四半期純利益を134百万円計上したこと等が主な原因であります。

（3）主要な設備

新設、売却等により、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
株式会社アドレス・インフォメーション	本社 (千葉県市川市)	全社	土地	125,209	平成27年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,868,800
計	7,868,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,726,500	3,726,500	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	3,726,500	3,726,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		3,726,500		454,330		254,280

(注) 平成27年5月1日付で会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少しその他資本剰余金に振替えております。

なお、発行済株式数に変動はありません。

資本金減少額 154,330千円

資本金残高 300,000千円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 5,200		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,720,900	37,209	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,726,500		
総株主の議決権		37,209	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラ・アトレ	東京都港区海岸1-9-18	5,200		5,200	0.14
計		5,200		5,200	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,311	334,774
売掛金	33,425	27,888
販売用不動産	802,765	1,856,647
仕掛販売用不動産	925,940	1,944
その他	295,226	342,599
貸倒引当金	1,067	1,067
流動資産合計	2,859,601	2,562,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	773,525	778,948
土地	1,049,867	925,198
その他(純額)	46,157	48,828
有形固定資産合計	1,869,549	1,752,975
無形固定資産		
その他	2,598	2,430
無形固定資産合計	2,598	2,430
投資その他の資産	165,742	164,924
固定資産合計	2,037,891	1,920,330
繰延資産	6,269	5,317
資産合計	4,903,763	4,488,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,766	67,367
短期借入金	1,352,600	871,800
1年内返済予定の長期借入金	465,126	229,572
未払法人税等	11,700	12,512
その他	490,086	190,454
流動負債合計	2,414,280	1,371,706
固定負債		
長期借入金	1,271,013	1,680,532
その他	193,005	276,461
固定負債合計	1,464,018	1,956,994
負債合計	3,878,299	3,328,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,330	454,330
資本剰余金	344,150	344,150
利益剰余金	212,512	346,695
自己株式	1,647	1,647
株主資本合計	1,009,345	1,143,528
新株予約権	8,713	8,713
少数株主持分	7,404	7,489
純資産合計	1,025,464	1,159,732
負債純資産合計	4,903,763	4,488,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	571,721	908,949
売上原価	454,152	594,931
売上総利益	117,569	314,018
販売費及び一般管理費	76,970	144,886
営業利益	40,598	169,132
営業外収益		
受取利息	26	70
受取手数料	9,523	-
雑収入	746	51
営業外収益合計	10,296	121
営業外費用		
支払利息	18,132	15,076
支払手数料	2,579	2,197
株式交付費償却	249	660
社債発行費等償却	183	292
その他	1,344	1,273
営業外費用合計	22,490	19,500
経常利益	28,404	149,753
特別利益		
新株予約権戻入益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,142
特別損失合計	-	1,142
税金等調整前四半期純利益	28,410	148,610
法人税、住民税及び事業税	2,837	11,385
法人税等調整額	7,172	2,957
法人税等合計	4,335	14,342
少数株主損益調整前四半期純利益	32,745	134,268
少数株主利益	-	84
四半期純利益	32,745	134,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,745	134,268
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	32,745	134,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,745	134,183
少数株主に係る四半期包括利益	-	84

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)	
G H I 合同会社	2,160,970千円	G H I 合同会社	2,147,606千円
合同会社吉祥寺ニュープラザビル	650,000千円	合同会社吉祥寺ニュープラザビル	645,366千円
計	2,810,970千円	計	2,792,972千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	609千円	969千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,297	483,846	69,448	565,592	6,129	571,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	13,158	13,158
計	12,297	483,846	69,448	565,592	19,287	584,879
セグメント利益	9,684	45,423	18,126	73,234	16,283	89,517

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,234
「その他」の区分の利益	16,283
セグメント間取引消去	13,158
全社費用(注)	47,954
四半期連結損益計算書の経常利益	28,404

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	320,343	492,439	52,823	865,606	43,343	908,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	14,773	14,773
計	320,343	492,439	52,823	865,606	58,116	923,722
セグメント利益	155,804	54,719	16,085	226,608	40,681	267,290

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、郵便物の発送代行事業、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	226,608
「その他」の区分の利益	40,681
セグメント間取引消去	14,773
全社費用(注)	102,763
四半期連結損益計算書の経常利益	149,753

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円09銭	36円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	32,745	134,183
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,745	134,183
普通株式の期中平均株式数(株)	2,708,800	3,721,214
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円58銭	29円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	710,521	763,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月27日開催の定時株主総会において、資本金の額を減少させることを決議し、平成27年5月1日付けで効力が発生しております。
その内容は以下のとおりであります。

1. 資本金の額の減少の目的

将来的な資本政策の柔軟性の向上及び財務的見地から、当社の資本金の額を減少させるものであります。

2. 減少する資本金の額

平成27年3月31日現在の資本金の額454,330千円を154,330千円減少して300,000千円といたします。

3. 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数の変更は行わず資本金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年3月12日
(2) 株主総会決議日	平成27年3月27日
(3) 債権者異議申述公告	平成27年3月30日
(4) 債権者異議申述最終期日	平成27年4月30日
(5) 効力発生日	平成27年5月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

株式会社ラ・アトレ
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高屋 友宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラ・アトレの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラ・アトレ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月27日開催の定時株式総会において、資本金の額を減少させることを決議し、平成27年5月1日付けで効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。